

実施計画上の事業No	事業名	部署名 (事業実施当時)	事業概要・目的	総事業費 単位:円	(内交付金充当額) 単位:円	事業開始 年月	事業完了 年月	事業効果の検証結果
1	本庁舎感染症対策物品購入事業	財産管理課	本庁舎における来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症対策のため、必要な物品を購入する。	1,055,615	1,055,615	R4.6	R5.2	アルコール消毒液などを庁舎出入口や各職場に設置し使用を続けたことで、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生していないことから事業効果があったと判断する。
2	ワクチン接種会場駐車場整備事業	企画経営課	新型コロナウイルスワクチン接種会場の専用駐車場を確保するため、土地を借り上げ、所要の整備を行う。	3,178,975	3,178,975	R4.4	R5.5	ワクチン接種会場に来場する市民のための駐車場を確保することで、渋滞等を防ぎ、円滑な接種を実施することができた。
3	コロナ禍における適度な外出機会等創出事業	企画経営課	コロナ禍において外出機会が低下した高齢者に対し、近隣の公園等で気軽に運動やコミュニケーションができる機会を創出する。高齢者等の市民が徒歩等で参加できるように、市内17地区で各8回実施する。	5,489,000	5,489,000	R4.4	R5.4	のべ参加者数1337名 40.6%が70代、83.7%が60代以上 普段運動機会のない市民や外出を控えている市民の参加も多かった。参加者のアンケートでは、久しぶりに友達に会え、一緒に体を動かすことができ楽しかったといった意見をいただいた。身体の健康だけでなく、心の健康にも寄与することができた。
4	WEB会議環境等整備事業	情報政策課	新型コロナウイルス感染症感染予防で会議等での密を避けるため、主要出先拠点へのWi-Fi環境、Web会議端末及び周辺機器を整備する。会議をWebまたは対面において、電子化を実現させ、環境設備においても機材を借りるため予約、仮受け、返却に関わる業務効率化を図る。更には、機器運搬の任復、また会議を分散することで会議室予約緩和にも一定程度の効果があると見込まれる。	7,623,000	7,623,000	R4.4	R5.5	令和4年度は、住民情報システム入替が完了し会議開催回数自体が減少、かつ新型コロナウイルスの5類移行の方針が示されたことにより、対面での会議開催が増加。そのため年間のWeb会議開催数は1699回とやや減少傾向となった。大幅な減とならなかったことから、Web会議での打ち合わせ等が定着したと思われる。 (令和3年度は、住民情報システム入替に関連するWeb会議が高頻度で開催され、年間のWeb会議開催数は1833回であった。) Web会議の実施は、感染症予防、市職員及び事業者等の移動コスト・時間の削減、ペーパーレス化、不足する会議室の予約緩和などメリットが多数ある。 令和5年度以降についても、Web会議の促進に向けて、端末の増設等改善を検討したい。
5	コロナ禍におけるひとり親家庭家賃助成事業	セーフティネット コールセンター	コロナ禍における生活への影響を緩和するため、市内の民間賃貸住宅に住むひとり親家庭への支援として、月額10,000円の家賃(10,000円に満たない場合は実家賃額)の助成を19歳、20歳の学生等の子どもを養育するひとり親世帯にも拡大実施する。	2,514,993	2,036,159	R4.4	R5.5	コロナの影響を受け、経済的に困窮しているひとり親世帯(19歳、20歳の学生等の子どもを養育する世帯→R4年度27世帯)の家賃を一部助成することで生活を安定させ、子の高等教育継続を支援することができた。
6	コロナ禍における子どもの貧困対策事業	セーフティネット コールセンター	フードパントリー運営事業者に運営補助をすることで、コロナ禍での生活困窮者に食料を支援するとともに、生活状況や困りごとを聴取して適切な支援機関等につなぐ。	1,500,000	1,500,000	R4.4	R4.10	年間配布数は2,252件(前年度1,456件前年度比155%増) うち、単身世帯約5割、子育て世帯約4割が利用している。また、求職中で生活困窮の状態にある方の利用も多く、生活困窮者への食料支援として機能している。
8	障害事業所に対する感染拡大防止対策支援事業	障害福祉課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、障害福祉サービス事業所に対して、衛生用品等の購入助成をする。	12,873,358	12,873,358	R4.4	R4.6	各事業所における経営負担となっていた感染防止対策に係る費用に対し、その軽減策として効果があった。
9	福祉避難所感染症対策整備事業	障害福祉課/高齢福祉課	災害等が起きた際の福祉避難所開設の協定を結んでいる介護事業所や障害福祉事業所等を対象に、新型コロナウイルス感染症対策のため「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」(内閣府/防災担当)で「感染症対策のため避難所における衛生環境対策として必要と考えられるもの」に位置付けられている備品等を購入し、避難者受入れ環境を整える。また、避難者を始め、施設の入所者、職員を感染症から守り、クラスター発生を防止するとともに、福祉避難所への避難に対する不安を解消する。	11,509,291	11,506,431	R4.4	R5.4	(障害福祉課) 災害発生時に必要な感染症対策用品の整備を行うことで安心して避難者のみならず避難所を開設する事業所の職員の不安も払拭し、より安心な受入れ態勢の構築に寄与した。 (介護保険課) 高齢者の福祉避難所として中心的な役割となる公設避難所の生活・保健センターを中心に、サーキュレーターや加湿機能付空気清浄器を装備し、有事の際に感染症を気にせず安心して避難できる福祉避難所としての整備に大きく寄与した。
10	コロナ禍における介護人材確保事業	高齢福祉課	介護事業所入職3年未満の職員を対象に、定着支援を行う。介護事業所の運営について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための業務が増えている一方で、介護事業所の新規人材の確保難と離職が多数発生し、感染症予防が十分に行われなくなってしまう状況があり、新型コロナウイルス感染症予防に努めながら安定した介護サービスの提供を持続させるため、今ある介護人材を定着させる。	847,000	847,000	R4.4	R5.4	定着をテーマに、入職3年未満の職員を対象としたフォロー研修。コミュニケーションやカスタマーハラスメント等現場に即した研修を10名に実施し、離職防止に充分資する結果だった。

実施計画上の事業No	事業名	部署名(事業実施当時)	事業概要・目的	総事業費 単位:円	(内交付金充当額) 単位:円	事業開始 年月	事業完了 年月	事業効果の検証結果
12	コロナ禍におけるシニアICT支援事業	高齢福祉課/中央公民館/地域協働課	新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響で外出機会が減少して孤立しがちな高齢者に対し、SNSなどを活用できるスキルを身に付けてもらうことで孤立を防ぐとともに、市民の学びとつながりにより地域に相談できる居場所ができる。地域包括支援センターによるスマホ基礎講座36回(4回×9包括)、包括公式LINEの運営・ふれあいサロンでの個別相談会36回(6か所のサロン×6回)。3か年の貸出件数は、Wi-Fi機器161件、スマートフォン1,309台	4,213,328	3,808,708	R4.4	R5.5	(中央公民館) 当事業の実施により、コロナ禍拡大による影響で外出機会が減少した高齢者にスマートフォン操作の基礎知識を身に付けてもらうことや市民ボランティアとの交流から孤立化を防ぐことができた。 ・スマートフォン使い方講座 10回 ・スマホお助け隊養成講座 5回開催 (高齢福祉課) 予定通り、地域包括支援センターによるスマホ基礎講座36回(4回×9包括)、包括公式LINEの運営・ふれあいサロンでの個別相談会36回(6か所のサロン×6回)を実施し、高齢者の外出機会の創出や孤立防止につながった。 (地域協働課) コロナ禍時は、高齢者向けのスマホ講座が多く開催されスマートフォンの貸出し台数も多かったが、スマートフォンに慣れてきたことから、今年度はZOOMなどのオンライン会議を実施する方が増えたことで、オンライン会議セット(Wi-Fi機器)が51件(前年比142%増)の貸出して、スマートフォン貸出件数は53台(前年比78%減)となりました。
13	介護事業所に対する感染拡大防止対策支援事業	高齢福祉課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、介護サービス事業所に対して、衛生用品等の購入助成をする。	22,827,676	22,827,676	R4.4	R4.8	一事業所あたり15万円を上限に交付した助成金が衛生用品等購入に活用された。159の事業所が申請し、感染拡大防止に十分に有効であった。
14	新型コロナウイルス感染症影響下での独居・高齢者のみ世帯高齢者支援事業	高齢福祉課	コロナ禍の令和2年、3年度の2年間で、高齢福祉課で確認できていない高齢者の状況について、安否確認をして支援が必要な高齢者については支援につなぐ。高齢者のニーズを把握することにより今後の高齢者支援の方法を検討し施策につなげる。	2,080,200	2,080,200	R4.4	R5.4	調査結果から、リスクが高い高齢者については、地域包括支援センターとの相談につなげることができた。 調査結果の分析の結果、家に閉じこもりがちな高齢者の存在が明らかとなり、それら高齢者に対するイベント等の実施につながった。
15	コミュニティ活動における感染症対策支援事業	地域協働課	新型コロナウイルスの感染拡大で停滞したコミュニティ活動を支援するため、屋外にて自治会活動等が実施できるように屋外用の長机、パイプ椅子を購入するもの。	2,088,240	2,088,240	R4.4	R4.9	自治会等が屋外で開催するイベントの際に貸出を行った。屋内での活動が制限される中、コミュニティ活動を停滞させないよう支援することができた。
16	コロナ禍における市民活動支援事業	地域協働課	新型コロナウイルス感染症の流行により停滞した市民活動を支援し、またテレワークの普及により地域にいる時間の増えた新規層の地域参加を促進するため、ウィズコロナの社会様式に対応した活動方法や事例、支援策の紹介などを掲載したハンドブック等を新たに作成するもの。	4,884,000	4,884,000	R4.4	R4.9	市民活動を新たに始めたい方向けのガイドブック「心の市民活動はじめてガイド」、市内団体紹介冊子「ひの市民活動団体紹介」の発行及び支援センターのホームページを新規で作成することで、新規層への情報発信強化と既存の地域活動団体の支援を行うことができた。
17	コロナ禍における児童虐待防止対策支援事業	子ども家庭支援センター	コロナ禍による影響もあり、児童虐待が急増(R1・290件、R2・378件、R3は600件超)している。虐待の通告を受けると48時間以内に児童の現認を要したり、その後も継続的な訪問支援等が必要となるため、庁用車の使用頻度が増えつつある。しかし、現在の配備数では緊急の際に使用できないことも多いため、児童の安全のために車両を確保する。	255,952	85,952	R4.6	R5.4	R3の児童虐待受援件数は731件、R4も908件と急増した。そのため既存の庁用車の他にカーシェアリングサービスを利用したことにより、児童虐待ケースへの迅速な対応ができ、児童の安全を守ることができた。
18	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	認証保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスク、消毒液等の衛生用品や感染防止用の物品購入等の経費を補助する。	20,740,409	10,374,659	R4.6	R5.5	認証保育所等に対して、マスクや消毒液等の保健衛生用品や感染防止用の備品の購入費用を補助することで、感染及び拡大リスクを軽減することができ、子どもを安心して保育できる環境の整備につなげることができた。
19	保育所等における感染症対策施設整備事業(認証保育所)	保育課	新型コロナウイルス感染症陽性者との接触機会減少のために手洗い場を非接触型蛇口へ改修、冬場でも手洗いを推進するための温水器の設置、消毒のため清拭可能な素材に壁紙等を変えるなど、認証保育所が行う感染症対策のために有効な改修・整備に係る費用を補助するもの。東京都保育環境改善等事業で対象とならない認証保育所へ市が上乗せ補助を行う。	3,966,000	3,966,000	R4.6	R5.3	認証保育所に対して、感染症対策に有効な改修整備に係る費用を補助することで、感染及び拡大リスクを軽減することができ、子どもを安心して保育できる環境の整備につなげることができた。
20	保育所等における感染症対策施設整備事業(認可外保育施設)	保育課	新型コロナウイルス感染症陽性者との接触機会減少のために手洗い場を非接触型蛇口へ改修、冬場でも手洗いを推進するための温水器の設置、消毒のため清拭可能な素材に壁紙等を変えるなど、認可外保育施設が行う感染症対策のために有効な改修・整備に係る費用を補助するもの。東京都保育環境改善等事業で対象とならない認可外保育施設へ市が上乗せ補助を行う。	1,491,000	1,491,000	R4.6	R5.3	認可外保育施設に対して、感染症対策に有効な改修整備に係る費用を補助することで、感染及び拡大リスクを軽減することができ、子どもを安心して保育できる環境の整備につなげることができた。

実施計画上の事業No	事業名	部署名 (事業実施当時)	事業概要・目的	総事業費 単位:円	(内交付金充当額) 単位:円	事業開始 年月	事業完了 年月	事業効果の検証結果
23	公立保育園ICT環境整備事業	保育課	市立保育園8園に保育業務支援システムを導入し、保護者との連絡機能や保育事務作業等をICT化することで、職員・保護者の利便性向上と共に、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に寄与する。具体的に、園児の入退室管理や園の活動報告・連絡を電子化することで、園内の対面対応の機会を減らし、保護者の園内の滞在時間を減らすことが可能になり、結果感染拡大防止に寄与するもの。	3,160,025	1,584,025	R4.4	R5.4	市立保育園4園において無線環境の整備を行うとともに、保育業務支援システムの導入を行った。分散しての勤務体制の確保や入退室管理の電子化等の取組により保護者の園内滞在時間が減るなど、感染及び拡大のリスクを軽減し、保育運営の継続を図ることができた。
24	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	民間保育園に保育業務支援システムを導入し、保護者との連絡機能や保育事務作業等をICT化することで、職員・保護者の利便性向上と共に、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に寄与する。具体的に、園児の入退室管理や園の活動報告・連絡を電子化することで、園内の対面対応の機会を減らし、保護者の園内の滞在時間を減らすことが可能になり、結果感染拡大防止に寄与するもの。	750,000	250,000	R4.4	R5.3	民間保育園に対して、保育業務支援システムの導入費用の補助を行った。その結果、保護者の園内滞在時間の減少、職員同士の感染機会の低減など、感染及び拡大のリスクを軽減することができ、子どもを安心して保育できる環境の整備につなげることができた。
25	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	新型コロナウイルス感染症陽性者との接触機会減少のために手洗い場を非接触型蛇口へ改修、冬場でも手洗いを推進するための温水器の設置、消毒のため清拭可能な素材に壁紙等を変え、民間の認可保育所が行った感染症対策のために有効な改修・整備に係る費用を補助するもの。東京都保育環境改善等事業の対象事業。	13,916,000	4,645,000	R4.6	R5.3	認可保育所等に対して、感染症対策に有効な改修整備に係る費用を補助することで、感染及び拡大リスクを軽減することができ、子どもを安心して保育できる環境の整備につなげることができた。
26	新型コロナウイルス感染症対策往診体制整備補助金	在宅療養支援課	医師会を拠点としたコロナ感染者往診体制運営支援体制を確保することで、自宅療養者の重症化を早期に発見し、確かな治療につなげ市民の命を守る。	412,939	412,939	R4.4	R5.3	事業概要:新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大時における自宅療養者の医療提供体制の構築に向け、医師会を拠点とした往診体制の整備と運営を支援するもの。 ①感染者往診専用車両を医師会に配備 ②医師会館を拠点とし、保健所やかかりつけ医等からの要請を受け、医師会から医師、市内訪問看護ステーションから看護師がチームとなって往診を実施 事業効果:かかりつけ区に対する電話診療のための専用電話の配備(健康課による補助事業)と併せ、切れ目の無い体制で市民を守るための事業として実施することができた
30	コロナ禍における乳幼児健診事業	子ども家庭支援センター	乳幼児健診時における児とその保護者への感染拡大防止として、体温測定や体調確認、手指消毒の呼びかけを行う。また、新型コロナウイルスの影響で収入減や離職した者を有償ボランティアとして雇用することでの雇用対策を行う。	748,800	748,800	R4.4	R5.4	乳幼児健診において新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的に手指消毒等の声掛けすることで乳幼児やその保護者の状況確認ができた。また、この人員としての雇用を創出できた。
32	コロナ禍における中小企業支援事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響で困難する市内事業者の経営相談窓口として、商工会に中小企業診断士等の専門家を常駐し経営に関する相談や国・都等の補助金、助成金に関する情報提供や申請をサポートする。	14,740,000	14,740,000	R4.4	R4.12	中小企業診断士による相談を1,055件、社会保険労務士による相談を9件、弁護士による相談を5件、税理士による相談を9件実施。経営改善や国や都が行う助成金等の申請に伴走したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。
33	コロナ禍における商業活性化連携支援事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる市内商業の活性化のため、2以上の市内事業者等が連携して実施する地域商業を活性化させるためのイベント等の取組に対して補助を行う。	1,602,000	1,265,000	R4.4	R5.4	交付決定件数5件。事業者が商店会だけではなく既存の枠を超えた連携協力を行うことで、市内のさまざまな事業者のネットワークが構築されるとともに、商店のPRや新規顧客の確保にもつながった。
34	コロナ禍における中小建設事業者支援事業	産業振興課	市内建築事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響およびコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響による原材料費高騰(ウッドショック、アイアンショック等)、輸送コストの高騰による影響などから、困難している状況である。また、これらの建築事業所については、商工会から要望書が提出されたように、キャッシュレス決済によるキャッシュバックキャンペーンなどの恩恵が受けられず支援が乏しい状況である。そのため、建築事業者のうち、より体力の少ない小規模事業者への支援として、通常より予算を増額し、より多くの修繕等の発注を行い経営の継続の支援を行う。支援方法は日野市商工会への委託とし、日野市商工会は発注内容を取りまとめ、建築事業者に対して発注あつせん、料金の支払い等の支援を行う。	19,994,724	19,994,724	R4.4	R5.5	受注総数204件、受注事業者数43社 厳しい経営環境にある小規模な市内建設事業者が公共施設修繕等の受注機会を得ることで、経営の安定と事業意欲の向上につながった。 市としても、ネットワークの良いい市内事業者の対応により、公共施設の安全、安心が確保でき、市民サービスの向上が図れた。

実施計画上の事業No	事業名	部署名 (事業実施当時)	事業概要・目的	総事業費 単位:円	(内交付金充当額) 単位:円	事業開始 年月	事業完了 年月	事業効果の検証結果
35	ものづくり事業者電気料金支援事業	産業振興課	コロナ禍において物価高騰に直面する製造業事業者に対する電気料金高騰分への補助を実施し、事業継続を支援する。	9,675,767	9,675,767	R4.7	R4.12	本補助金の交付により、当時の喫緊の経営課題となっていた事業系電気料の度重なる値上げに対し、課題解決への一助となった。また、申請受付業務を商工会に委託し、中小企業診断士が申請を受け付けたことで、事業者が本補助金の申請に加え、さらに他の支援等、経営改善に向けた動きに繋げることができた。 申請事業者数:58件、交付額6,669,948円(最高100万円)
37	ふるさと歴史館感染症対策事業	ふるさと文化財課	新選組のふるさと歴史館など主管する施設における来場者及び職員の新型コロナウイルス感染症予防対策のため、必要な物品を購入する。	182,915	182,915	R4.4	R5.2	感染症予防対策に必要な物品を調達し、対策を講じたことで、館内での感染を防いで継続して開催することができ、観覧者やスタッフの安全・安心につながった。
38	GIGAスクール体制整備・推進事業	ICT活用教育推進室	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市内小中学校では自宅待機の児童生徒及び学級閉鎖が頻発している。ICT機器を活用し、学校へのGIGAスクール構想事業を推進するとともに、オンラインを活用した授業等への環境整備を行い、学びを止めない環境を作り上げるため、小中学校の児童生徒1人1台に端末等を配布するほか、持ち帰り用充電アダプターやウェブカメラ等を導入し、オンラインでの学習環境を充実させる。	100,629,139	83,855,139	R4.4	R5.5	児童生徒のための持ち帰り用充電アダプターを購入し、自宅で活用できる環境を押し進めた。また、無線画面転送装置を学校規模に応じて1校4台導入し、有線ケーブルを用いずモニターを利用できる環境を整備した。 このほか、学習用ソフトウェアの導入を行い、個別最適な学び・協働的学びができる環境を整備した。 その結果、GIGAスクール構想運営にむけた学校のICT環境が向上し、十分に事業効果が出ていると判断している。
39	学校給食費補助事業	学校課	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた保護者の負担軽減を目的に、支援金として食料費価格高騰分の減免相当額を給付する。	81,856,000	80,457,000	R4.6	R6.3	食料費価格高騰分の補助により、保護者負担を軽減し、給食事業の円滑な運営を図ることができた。
40	学校施設における感染症対策施設整備事業	庶務課	接触などによる新型コロナウイルス感染症拡大の予防を図るために小中学校の体育館等トイレの洋式化、手洗いの自動水洗化などを行う。	15,506,150	15,506,150	R4.6	R5.2	便器の洋式化、手洗い水栓の自動洗浄、照明器具の自動点灯などを整備し、感染リスクを軽減することができた。
41	幼稚園における感染症拡大防止事業	保育課	市内私立幼稚園に対し、新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスク、消毒液等の衛生用品や感染防止用の物品購入等の経費経費を補助する。	3,616,000	1,871,000	R4.6	R5.3	私立幼稚園10園に対して、マスクや消毒液等の保健衛生用品や感染防止用の備品の購入費用を補助することで、感染及び拡大リスクを軽減することができ、子どもを安心して保育できる環境の整備につなげることができた。
42	幼稚園における感染症対策施設整備事業	保育課	市内私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症陽性者との接触機会減少のために手洗い場を非接触型蛇口へ改修、冬場でも手洗いを推進するための温水器の設置、消毒のための清拭可能な素材に壁紙等を変えるなど、私立幼稚園が行う感染症対策のために有効な改修・整備に係る費用を補助するもの。東京都保育環境改善等事業で対象とならない私立幼稚園へ市が上乗せ補助を行う。	3,493,000	3,493,000	R4.6	R5.2	私立幼稚園4園に対して、感染症対策に有効な改修整備に係る費用を補助することで、感染及び拡大リスクを軽減することができ、子どもを安心して保育できる環境の整備につなげることができた。
43	令和3年成人式代替イベント事業	生涯学習課	令和3年1月発出された新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出により、会場開催が中止となった日野市成人式の代替イベントを行う。(当初の式典(令和3年1月)は、会場に新成人を参集しての開催を止めたのであって、式典自体は無観客(一部新成人代表は除く)で当初予定の会場にて実施した。よって、急遽配信等の対応を行い、経費はほぼ当初予定のとおり執行している。今年度の当事業は、令和3年1月時に参集できなかったことへの代替措置として、参集の場の提供として開催したもの。	1,051,424	1,051,424	R4.4	R4.6	郵便料:116,424円 会場設営等業務委託料:935,000円(一式) 軽スポーツやビンゴ等のイベントにより参加者の日交を持つことができ、また新たな門出をお祝いするイベントとすることができた。
45	コロナ禍における介護事業所BCP作成支援事業	高齢福祉課	当初の想定では各事業所でBCP策定が可能であり、支援は不要の予定だった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策要素がBCPに加わったことおよび、想定以上にコロナ禍が長引き、通常業務を圧迫していることなどにより、事業所が自力でBCPを策定することが困難となったため、新型コロナウイルス感染症対策支援の側面からも業務委託により全体研修などのBCP策定を支援する。なお、福祉避難所として締結している事業所については、災害時の感染症対策も含めて避難所設営をしてもらうため、個別支援でより丁寧な支援とする。(支援対象:市内介護事業所200事業所(うち個別支援16事業所))	4,565,000	4,565,000	R4.4	R5.4	災害時に加え、感染症対策としても令和6年3月末までに義務とされたBCPの策定のため、対象事業所に対し専門知識の作成ノウハウを教授できた。
47	学童クラブにおける感染症対策施設整備事業	子育て課	学童クラブ手洗い流しの自動水栓化を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	3,315,840	3,315,840	R4.11	R5.2	自動水栓設置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。
48	児童館における感染症対策施設整備事業	子育て課	児童館手洗い流しの自動水栓化を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	1,964,160	1,964,160	R4.11	R5.2	自動水栓設置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。

実施計画上の 事業No	事業名	部署名 (事業実施当時)	事業概要・目的	総事業費 単位:円	(内交付金充当額) 単位:円	事業開始 年月	事業完了 年月	事業効果の検証結果
49	公立幼稚園における感染症対策施設整備事業	庶務課	公立幼稚園におけるトイレ改修(トイレ洋式化、手洗い等の自動水栓化、床のビニル化(ドライ方式への対応)など)を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	13,313,809	13,313,809	R4.9	R5.4	ドライ方式への更新、便器の洋式化、手洗い水栓の自動洗浄、照明器具の自動点灯などを整備し、感染リスクを軽減することができた。
51	公共交通事業者に対する物価高騰等対応支援事業	都市計画課	市の補助金により運行している市内連絡バス(ミニバス)及び丘陵地ワゴンタクシーがわせみGo!について、コロナ禍により利用者が減少している中、原油価格高騰に伴い運行本数の減便等の措置が必要となることが想定され、市民の足となっている当該公共交通について現在の運行を維持するための補助を実施する。	3,830,000	3,830,000	R4.12	R5.5	原油価格高騰分の補助金を増額することにより、市民の重要な移動手段となっている当該公共交通について減便等の措置を講じることなく、運行を維持することができた。
52	農業者に対する物価高騰等対応支援事業	都市農業振興課	コロナ禍が長期化する中、飼料価格の高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている農業者に対し、飼料購入費の一部を補助する。	2,617,000	2,617,000	R4.9	R5.2	補助実績 肥料 60件 806,000円 飼料 2件 1,811,000円
53	介護事業者に対する物価高騰等対応支援事業	高齢福祉課	コロナ禍において、物価高騰に直面している介護サービス事業所の負担軽減を図るとともに、安定的な事業運営を行うための補助を実施する。	66,567,352	66,567,352	R4.9	R5.2	コロナ禍による介護サービス利用控えのため経営難に陥る事業所から282の申請があり、事業運営を安定させる支援金として絶大な効果があった。
54	障害事業者に対する物価高騰等対応支援事業	障害福祉課	コロナ禍において物価高騰に直面する障害福祉サービス事業者の負担軽減を図り、安定的な事業運営を行うための補助を実施する。	32,294,527	19,954,527	R4.9	R5.2	物価高騰に直面する事業者の費用負担を軽減することにより、事業所の利用者負担を増やすことなくサービスの継続が可能となった。
55	主任介護支援専門員育成事業	高齢福祉課	コロナ禍において各事業所のケアマネージャーが受けていた外部研修が次々と中止となっている一方で、コロナ禍における新しい加算等への臨時対応など、ケアマネージャーの手腕が従来以上に求められる。このため、中止となった外部研修の代わりに市が感染症対策を万全にしたケアマネージャーへの研修を実施し、地域の介護サービスへの安定的な供給に寄与する。	198,000	198,000	R4.8	R5.3	2日間の研修期間の中でコーチング能力やコミュニケーション能力を高める研修を実施し、主任ケアマネージャーとしての能力を高めることができた。
58	教育支援体制整備事業費交付金	学校課	消毒液などを購入し、公立幼稚園に配置することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与する。	1,390,948	710,948	R4.9	R5.1	感染症対策により、幼稚園における感染及びその拡大のリスクを低減し、幼稚園運営の継続を図ることができた。
59	学童クラブ感染症対策物品購入事業	子育て課	市内学童クラブにおける新型コロナウイルス感染症の感染防止の徹底のため消毒液等を購入するもの。	1,062,347	1,062,347	R4.12	R5.3	消毒液設置により、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られた。
60	原油価格・物価高騰等に伴う民間保育施設等支援事業	保育課/子ども家庭支援センター	コロナ禍や原油価格、食料費及び光熱水費の物価高騰に直面する民間保育施設に対して、教育・保育施設等における指導監督基準の適合及びサービスの質の維持向上および保護者負担増加の防止を図り、安心して子どもを預けられる環境を確保する。	90,818,753	58,717,753	R4.12	R5.3	原油価格物価高騰の状況の中、保育事業者の経営悪化を防ぐことができた。また、保護者への価格転嫁もなく、安心して子どもを預けられる環境の確保、維持を実現できた。
61	封入封かん機導入事業	保育課	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として非接触が求められる中で、これまで窓口で手交していた書類などを郵送により送付することが増加した。これにより、封入封かん作業を職員が密集し実施せざるを得なくなったため、本事業を実施することで、職員が密にならずに封入封かん作業ができる環境を整える。	2,860,000	2,860,000	R4.12	R5.3	封入・封かん機導入により、職員間の密集作業の減少、封入・封かん作業の事務効率化が実現され職員間の密集作業の機会減少につながり、結果、職場内クラスターの発生が無いなど、新型コロナウイルス感染防止対策につなげることができた。
62	郵便料金計器導入事業	総務課	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として非接触が求められる中で、これまで窓口で手交していた書類などを郵送に切り替えた。これにより郵送物が増加し、発送作業を行う場所に職員が密集したため、郵便料金計器を導入することで職員同士の接触を減らす環境を整える。	4,785,000	4,785,000	R5.1	R5.4	郵便物の差出において自動で料金を計算し切手の代わりにするスタンプを押印するため、導入前と比較すると発送作業の手間が半減し、職員同士の接触が減った。
63	永年文書デジタル化事業	総務課	現在外部倉庫に1,029箱の永年保存文書(紙文書)を保管しており、文書を閲覧したい場合は1箱約2,000円をかけた業者に届けてもらっているが、一部(約2割 184箱)ではあるが電子化を行うことでコロナ禍において、職員同士や職員と委託業者の接触を減らし、かつ検索・閲覧・出力をパソコン上で容易にできるようにすることにより、非接触と業務時間短縮の両方を図るもの。	21,560,000	21,560,000	R5.1	R5.4	永年保存文書全体の約2割という少量ではあるが、外部倉庫からの文書の取り寄せを行わない分接触が減り、庁内で内容の確認や印刷ができるようになり、利便性が向上している。
64	避難所における感染症対策物品購入事業	防災安全課	新型コロナウイルス感染症感染防止用の消毒液等を購入し、指定避難所に整備することで、災害の際などに避難者、対応する職員を感染症から守り、クラスター発生を防止する。	3,889,600	3,889,600	R4.12	R5.2	避難所における感染症対策が可能となった。

実施計画上の 事業No	事業名	部署名 (事業実施当時)	事業概要・目的	総事業費 単位:円	(内交付金充当額) 単位:円	事業開始 年月	事業完了 年月	事業効果の検証結果
65	オンライン配信環境向上事業	市長公室	コロナ禍でオンラインセミナーが増えているなか、セミナー等実施の際にプロンプターを活用することで、視聴者と自然に視線が合い、訴えかけるようなメッセージの配信を行うことで、動画でメッセージを配信する際により「伝わる」セミナーになることを目的とする。	103,704	103,704	R4.12	R5.3	プロンプターを使用して市長がメディア出演の際の動画撮影などを行った。プロンプターを使用することにより、カメラを正面から見ることができ、視聴者と視線が合うため、より訴えかけるような動画を撮影することができた。
66	外国人の手続きにおける感染症拡大防止事業	平和と人権課	市役所関係の各種申請書及び制度パンフレット等を多言語化し、市ホームページ等に掲載することで、多言語資料を求める市民が来庁する必要がなくなり、新型コロナウイルス感染症感染防止に寄与する。	4,308,110	4,308,110	R4.4	R5.4	市への提出書類や制度説明のパンフレットなどを多言語化し、HPなどに掲載することにより、来庁しなくても必要な情報を得ることができるようになり、感染防止を図ることができた。
67	中央公民館分館における感染症拡大防止事業	中央公民館	高橋台分室談話室に換気機能付き冷暖房機を設置することで、部屋を利用する際に、適切な室温管理と共に、新型コロナウイルス感染症感染防止をすることができる。	869,000	869,000	R5.1	R5.3	冷暖房機器が設置されていなかった為、談話室として開放していたにも関わらず、実態は倉庫然としており、利用者はほぼ皆無であった。しかし機器設置に伴い、コロナ禍においても、公民館利用者や地域住民等が学習や地域交流を継続できる環境が整えられ、快適かつ安心して過ごすことができる空間が提供できている。
68	道路情報WEB公開システム充実事業	道路課	インターネット上で公開している市内道路情報を拡充することで、窓口への来庁者を削減し、新型コロナウイルス感染症感染防止に寄与する。	19,624,000	19,624,000	R4.12	R5.2	令和5年度(2月29日現在)で11,000件超えのアクセスを数え、窓口対応による職場内クラスターの発生を0件にすることができた。
69	建築確認申請等デジタル化事業	建築指導課	建築計画概要書を電子化し、システムで一元管理することで、インターネット環境による閲覧等のオンライン化を図り、新型コロナウイルス感染症対策として、窓口業務の非接触化を推進する。	51,687,900	51,687,900	R4.12	R5.4	令和4年度までの建築計画概要書等をPDF化(約44,000件)し、建築確認支援システムと紐づけることにより、地図情報から概要書を参照することができるようになった。
70	福祉窓口等における感染症拡大防止事業	福祉政策課	消毒液等を購入し、窓口配置などを行うことで、市職員と支援対象者及び事業者、窓口来訪者等との間の新型コロナウイルス感染を防止する。	172,722	172,722	R4.12	R5.4	感染症対策に必要な消毒液等を購入し、家庭訪問等への携行や窓口配置をすることで、事業を継続しながら職員と支援対象者及び事業者、窓口来訪者等との間の感染防止を行うことができた。また職員及び関係者の安全・安心につながった。
71	キャッシュレス決済活用物価高騰対策事業(重点交付金分)	産業振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰が市民生活を圧迫する中、キャッシュレス決済のポイント還元事業を実施することで、家計負担の軽減を図る。	299,670,000	299,670,000	R4.8	R5.3	・第3弾実施期間 10月1日～10月31日 決済額 560,386,668円 ポイント付与額 150,179,724円 ・第4弾実施期間 11月1日～11月18日 決済額 2,210,832,216円 ポイント付与額 622,156,239円 第3弾、第4弾を合計し、約27.7億円が市内で決済された。事業者アンケートでは、売上増の事業者が76%、客数増の事業者は71%であった。売上げ増加率についても「30%以上」と回答した方が回答者全体の約29%と最も多く事業者支援としては一定の効果があった。生活者支援という視点においてもより多くの市民の方が身近な店舗で利用され、生活者支援の視点でも効果はあった。
72	キャッシュレス決済活用物価高騰対策事業(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)	産業振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰が市民生活を圧迫する中、キャッシュレス決済のポイント還元事業を実施することで、家計負担の軽減を図る。	110,000,000	110,000,000	R4.8	R5.3	同上
73	キャッシュレス決済活用物価高騰対策事業(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)	産業振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰が市民生活を圧迫する中、キャッシュレス決済のポイント還元事業を実施することで、家計負担の軽減を図る。	412,895,033	181,595,033	R4.8	R5.3	同上
74	テレワーク推進事業	情報政策課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年よりテレワーク導入し、職員間及び職員と市民の接触機会を減らしている。新型コロナウイルス感染症の感染終息の目的が立たないため、引き続き機器の導入を継続し、感染拡大防止を目指す。	1,463,616	1,440,000	R4.4	R5.5	令和4年度については、比較的在宅勤務の波も収まり、23.4%とやや減少傾向にあった。大幅な減とならなかったことから、テレワークがある程度定着したと思われる。(導入当初である令和3年度については、多くの部署で交代勤務等を行っていた影響で、テレワーク端末の利用率は平均26%であった。) テレワークの実施が難しいという窓口業務を抱える部署からの声がある一方で、決裁処理や研修受講、資料作成に有効的であるという肯定的な声も多々あった。 令和5年度については、感染拡大防止のためだけではなく多様化する働き方への対応としても、テレワーク端末の有効活用方法や、テレワークを実施するハードルを下げる取組等を行い、テレワーク端末の利用促進につなげていきたい。(利用促進に向けた取組の一つとして、毎月第3週を、TELEWORK WEEKとする予定である。)

実施計画上の事業No	事業名	部署名 (事業実施当時)	事業概要・目的	総事業費 単位:円	(内交付金充当額) 単位:円	事業開始 年月	事業完了 年月	事業効果の検証結果
75	非接触型決済推進事業	市民窓口課/七生支所/発達・教育支援課/ふるさと文化財課/文化スポーツ課	非接触型決済機器の利用・運用(キャッシュレス手数料・保守等)により、手数料や利用料、観覧料の決済時における新型コロナウイルス感染症の感染防止を防ぐ。	2,237,067	2,237,000	R4.4	R5.5	(文化スポーツ課) 文化スポーツ課所管の2施設(南平体育館、市民の森ふれあいホール)にてセミセルフレジを導入した結果、対人での金銭の授受の機会がなくなり、感染の一因となる接触機会の削減に結び付けることができた。 (市民窓口課) 電子マネー、クレジットカード、QRコード決済などにも対応した非接触決済レジの導入により、窓口等での現金授受が無くなり、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが軽減された。 (ふるさと文化財課) 非接触型決済機器の利用により、入館料等の決済時における新型コロナウイルス感染症の感染防止が図れた。 (発達・教育支援課) ・収納額の1日の締めにかかる時間が減った。 ・徴収金額の誤りがなくなった。 ・感染症対策となり、利用する市民も職員も安心感が増した。 (七生支所) 非接触型決済機器の導入により、直接現金での受け渡しが減り新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与できた。
76	歴史的公文書デジタル化事業	図書館	歴史的公文書をデジタル化することにより、職員と閲覧者の接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与する。	9,460,000	9,460,000	R4.4	R5.4	旧村役場役場文書など劣化の進む貴重な公文書約25万枚のデジタル化が完了。個人情報などの確認作業を実施し、ホームページでの公開を開始したことで、来館せずに利用できる資料を増やすことができた。
77	コロナ禍における年末年始診療体制の充実事業	健康課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大し、医療体制が逼迫する中、インフルエンザとの同時感染も懸念されるため、年末年始における休日深夜診療所の医療体制を強化する。	469,339	469,339	R4.12	R5.2	多くの医療機関が休診日となる年末年始だが、休日深夜診療所の医師と看護師を増員したことで、市民の健康を守ることができた。
78	道路情報WEB公開システム運営事業	道路課	令和3年度に導入した道路情報WEBシステムにより、道路情報をインターネット上で閲覧できるとともに市民からの要望を対面ではなくインターネットで受け付けることで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与している。新型コロナウイルス感染症の感染終息の目的が立たないため、システムの導入を継続し、感染拡大防止を目指す。	1,595,000	1,595,000	R4.4	R5.4	令和4年度(2月28日現在)で26,000件超えのアクセスを数え、窓口対応による職場内クラスターの発生を0件にすることができた。
79	オンラインによる英語学習推進事業	学校課	コロナ禍において、外国人教師から直接学ぶ機会が少なくなった子供たちのために、オンラインで海外にいる外国人教師や現地の人とつながり、外国語及び海外の文化などを学ぶ機会を提供する。	1,188,000	1,188,000	R4.4	R4.4	これまで学習してきた英語を実際に使う機会となっている。外国人教師ではなく、現地の方との交流の場があるということで、児童が海外に触れる場となっており、その国に興味をもったり、調べたりするきっかけになっている。
80	オンラインによる情報発信推進事業	市長公室	コロナ禍における非接触型の情報伝達手段として、令和2年度よりLINEでの市政情報発信を実施している。新型コロナウイルス感染症の感染終息の目的が立たないため、システムの導入を継続し、感染拡大防止を目指す。	1,320,000	1,320,000	R4.4	R5.4	新型コロナウイルス感染症に関する情報などを友だち登録者に配信することができた。令和4年度末の友だち登録者数は34,580人(内ブロック4,857件)、令和4年度の配信数は920件。
81	市立病院におけるコロナ対策事業	病院	新型コロナウイルス感染症拡大における医療体制を維持するため、市立病院に対して、感染防護服等の整備に充てる補助金を支出する。	10,893,102	8,000,000	R4.4	R5.2	感染症の流行が続く中、補助金を活用して継続的に感染防護服等の体制整備したことで、発熱外来の維持、感染患者受入等を継続的に実施することができた。